



山梨県 I R 資料

H29.10.24 (火)

平成29年度
第16回市場公募地方債
発行団体合同IR説明会



1. 山梨の展望

リニア中央新幹線

中部横断自動車道の開通

世界文化遺産・富士山

天に選ばれし、名水の地。山梨。

県の重点施策(ダイナミックやまなし総合計画)

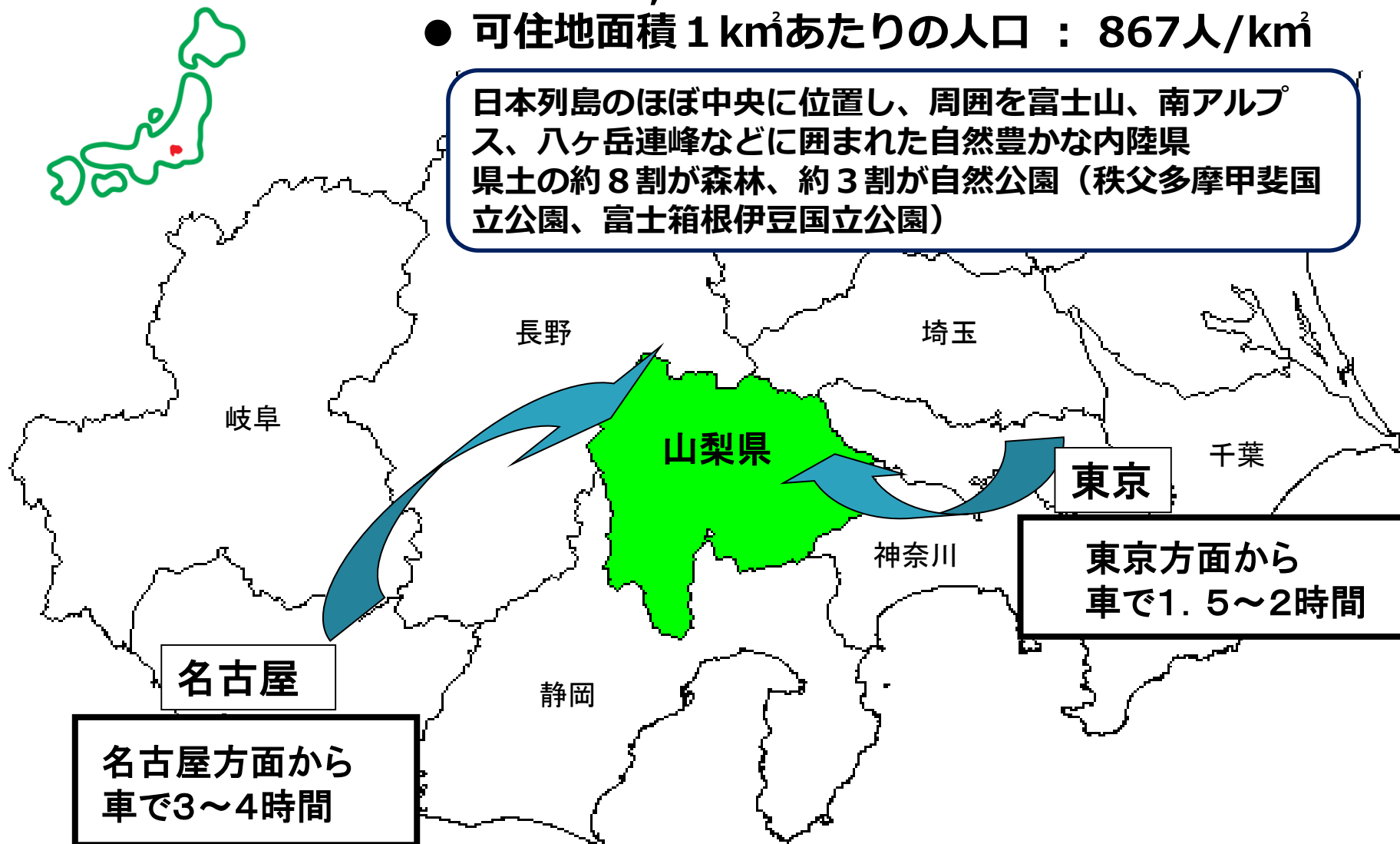
2. 山梨県の財政

山梨県の概要

日本列島の
中心に位置

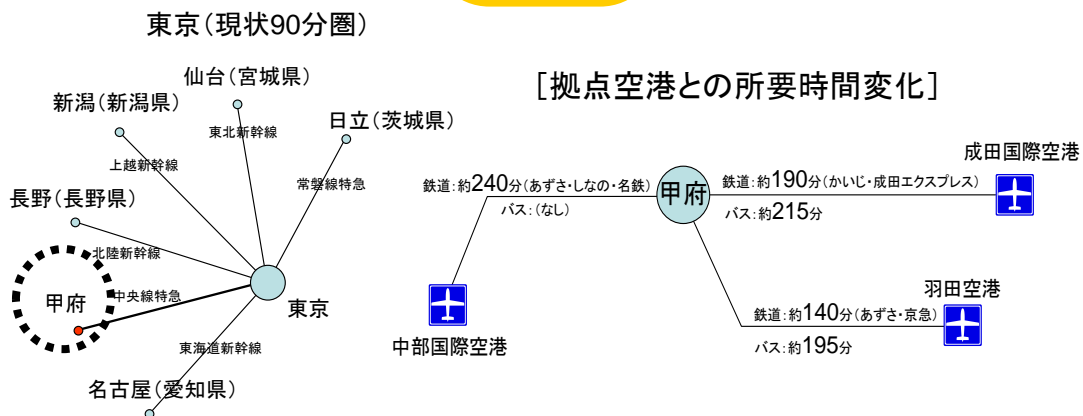
- 人口 : 829,884人 (平成28年10月1日現在)
- 面積 : 4,465.27km²
- 可住地面積 1 km²あたりの人口 : 867人/km²

日本列島のほぼ中央に位置し、周囲を富士山、南アルプス、八ヶ岳連峰などに囲まれた自然豊かな内陸県
県土の約8割が森林、約3割が自然公園 (秩父多摩甲斐国立公園、富士箱根伊豆国立公園)



リニア中央新幹線

現状



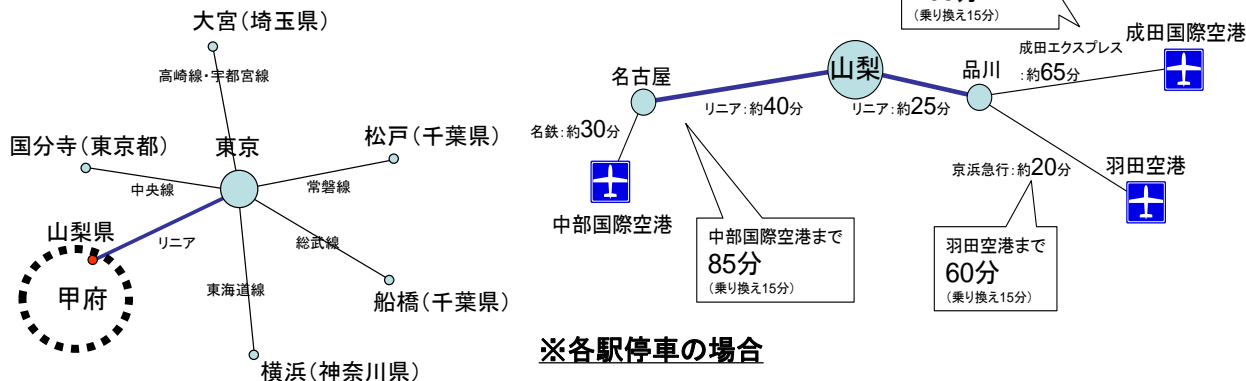
(単位:円/m²)

都市	地価
埼玉県さいたま市	189,000
千葉県船橋市	143,200
千葉県松戸市	132,800
東京都国分寺市	276,700
神奈川県横浜市	221,500
山梨県甲府市	45,900

※住宅地平均価格(平成29年)

リニア開業後

東京(リニア25分圏)



リニア中央新幹線

甲府駅～リニア駅 ルート図



※所要時間は片道に要する時間であり現時点で想定される目安

リニア駅と甲府駅

- ◆ 公共交通のハブ的機能を有する甲府駅とリニア駅の連結は本県の交通ネットワークにおいて重要



- ◆ 速達性・定時性や沿線まちづくりの観点から国道358号(新平和通り)によりバス交通で両駅間を連結
- ◆ 概ね20分で両駅間を結ぶ



将来的には

- ◆ 県内バス交通ネットワークの基幹軸となることを目指し、燃料電池自動車や自動運転などのハイグレードなバス交通の導入も視野

リニア中央新幹線

リニア環境未来都市の創造

山梨らしさを発揮できる強み

アクセスの飛躍的向上

自然環境と調和した景観の形成

産業を支えるエネルギーの供給

リニア環境未来都市

環境との共生

新たなライフスタイルの展開

リニア駅周辺の整備



有人鉄道走行の平成15年
当時の世界最高速度
(581km/h)を記録した
車両を展示

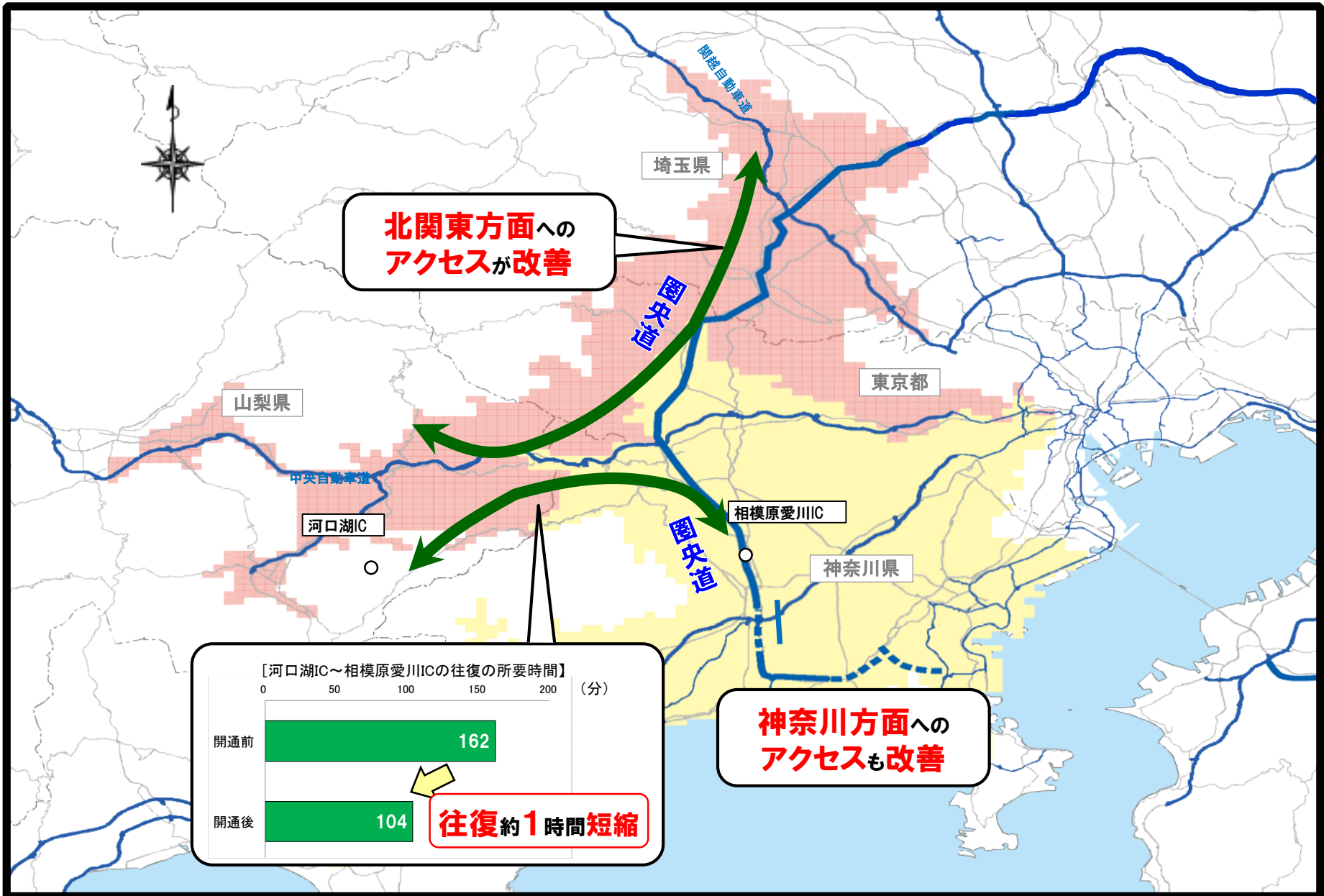
【リニア見学センター(都留市)】



平成26年4月24日に開
館した「どきどきリニア
館」の入館者は平成29年
9月に100万人を突破



交通網の更なる充実 ～近くなる山梨～



中部横断自動車道の開通



・2016年度
増穂IC～六郷IC開通
・2019年度
全線開通予定

凡 例		
	中部横断自動車道	その他高規格幹線道路
供 用 区 間	———	———
整備計画区間・事業中
基本計画区間・計画中	○○○○	○○○○

世界文化遺産富士山

○平成25年6月22日、富士山が世界文化遺産に登録決定



なぜ文化遺産か？

- ① 日本を代表し象徴する日本最高峰の秀麗な円錐成層火山として世界的に著名であること
- ② **日本人の自然に対する信仰の在り方や日本に独特の芸術文化を育んだ山**であること
(ex. 江戸時代の「**富士講**」、海外に影響を与えた19世紀後半の葛飾北斎や歌川広重などによる顕著な普遍的価値を持つ「**浮世絵**」など) ※「推薦書」から

※ 上記に関連する「構成資産」は山梨・静岡に25カ所存在 → うち、17カ所が山梨県内に
(ex. 富士五湖、忍野八海、御師(おし)住宅・・・)

観光面に与えた効果

- 宿泊者数 25年 693万人 26年 757万人
 - 27年 843万人 28年 835万人
 - ※ うち、外国人延べ宿泊者数 25年 49万人
 - 26年 94万人 27年 125万人 28年137万人
 - 25年から26年にかけての伸びは 十91.3% **(全国第1位)**
 - 28年の宿泊者数は **過去最多**
- 富士山の世界遺産登録効果が現れている。
- 今後、さらに国際的にグレードの高い保養・観光地を目指す必要
(ex.滞在型観光の促進、リピーターの確保)

富士山保全に向けた取り組み

マイカー規制



富士山保全協力金制度



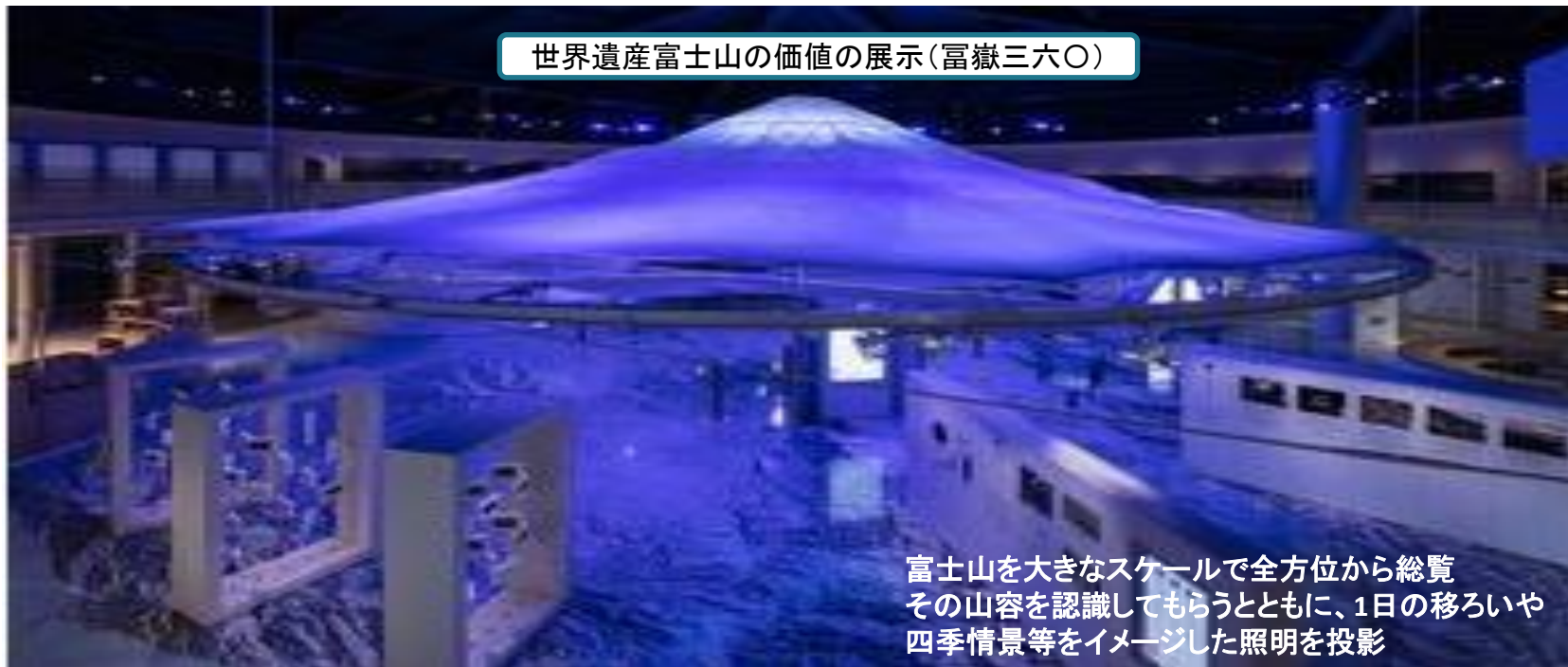
地元住民による構成資産ガイド

世界文化遺産富士山

山梨県立・富士山世界遺産センターを整備（平成28年6月オープン）

富士山の世界遺産としての価値に関する情報発信の中心的な役割を担う(富士河口湖町)

世界遺産富士山の価値の展示(富嶽三六〇)



富士山を大きなスケールで全方位から総覧
その山容を認識してもらうとともに、1日の移ろいや
四季情景等をイメージした照明を投影



富士山世界遺産センター外観



富士北麓参詣曼荼羅(山口晃氏作)



1階展示室

天に選ばれし、名水の地。山梨。

● ミネラルウォーター生産量日本一の山梨県

- ・ 山梨県は日本のミネラルウォーター発祥の地
- ・ 約142万k l、全国の約45%を生産（2016年 日本ミネラルウォーター協会調べ）

● 山梨県は「天然の水がめ」

- ・ 山梨県は富士山や南アルプスなどの山々に囲まれ、県土の約8割を森林が占める緑豊かな地です。豊かな水は豊かな森林が育みます。
- ・ 甲府盆地は、周囲の山々や、釜無川、笛吹川等の河川からの浸透により、地下水が豊富に存在し、言わば「天然の水がめ」となっています。
- ・ 国内屈指の名峰と豊かな森林が育んだ名水があふれる山梨県は、まさに、天に選ばれし、名水の地です。



天に選ばれし、名水の地。山梨。

●名水が育む、やまなしの「水」ブランド（農産物、食品）



ミネラルウォーター
(生産量日本一!)



ぶどう (生産量日本一!)
もも (生産量日本一!)
すもも (生産量日本一!)



梨北米 (5年連続「特A」)



養殖淡水魚
(甲斐サーモンレッドほか)



甲州牛 (品質4級、5級)



地酒・地ビール

天に選ばれし、名水の地。山梨。

●名水が育む、やまなしの「水」ブランド（景勝地など）



鳴沢氷穴、忍野八海（いずれも天然記念物）、慶雲館（世界最古の温泉旅館）

●「育水」の推進による「やまなし『水』ブランド」の確立

- ・山梨県は「やまなし『水』ブランド戦略」に基づき、健全な水循環を守り育てる「育水」という考え方を基本に、水源林の整備保全などによって、豊かな水を未来につなげます。
- ・そして、適切に保全された環境から生まれる豊かなやまなしの「水」の魅力を国内外にPRしていくことにより、山梨県のイメージアップ、地域や産業の活性化を目指しています。

ダイナミックやまなし総合計画

■ 県政運営の指針となる「ダイナミックやまなし総合計画」を平成27年12月に策定

Dynamic Yamanaishi Comprehensive Plan ダイナミックやまなし総合計画

～「輝き あんしん プラチナ社会」の実現を目指して～

お問い合わせ先 政策企画課 TEL 055-223-1553

「ダイナミックやまなし総合計画」とは？

- 地方創生時代を勝ち抜くための新たな県政運営の基本指針
- リニア中央新幹線により飛躍的に高まる有利性を最大限に生かした地域社会を創造するための計画
- 新たな地域社会創造に向けた土台づくりの第1段階である計画

計画の構成

■ 長期的展望

目指すべき地域社会（今世紀後半ごろ）
期待される本県の将来展望（2030（平成42）年ごろ）

今世紀後半ごろ

2030年ごろ

■ アクションプラン

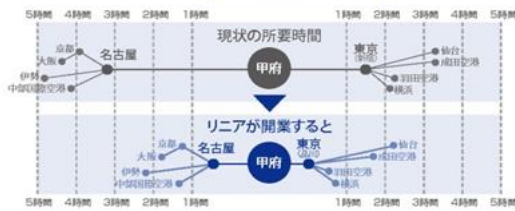
計画期間：2015（平成27）年度～2019（平成31）年度
計画期間中に実施する主要な施策・事業の内容及び工程等

2015～19年度

リニア中央新幹線開業で大きく変わります



リニア中央新幹線開業後、甲府と東京都心は約25分（新横浜と同等）で結ばれるようになり、中京圏・関西圏への無理のない日帰り旅行も可能になります。また、主要な空港への所要時間が大幅に短縮されます。



人と情報の交流密度が飛躍的に向上

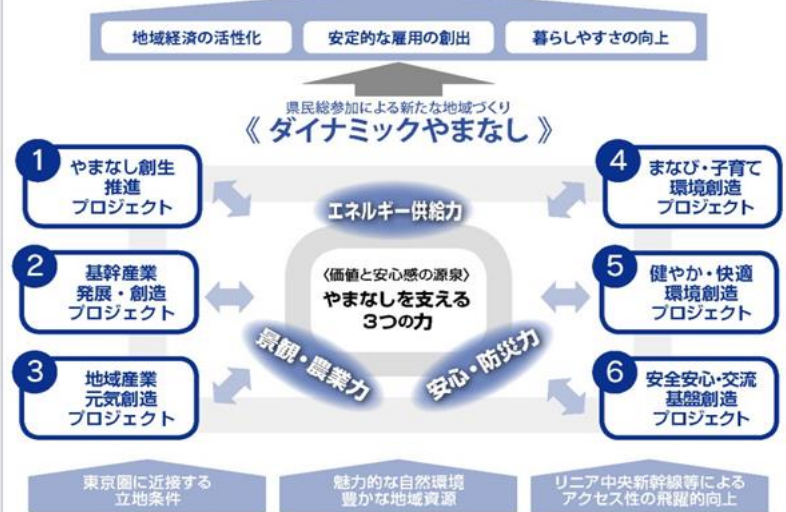
新たな地域づくりの基本戦略

これからのやまなしを支える3つの力「エネルギー供給力」「景観・農業力」「安心・防災力」を生かし、高めることにより、すべての県民が明るく希望に満ち安心して暮らせる「輝き あんしん プラチナ社会」の実現を目指して、県民総参加で6つのプロジェクトを展開します。

ダイナミックやまなし総合計画 概念図

目指すべき地域社会 「輝き あんしん プラチナ社会」

<未来の姿> 生き生きとした暮らし、活発な活動と交流の舞台
■100万人都市・やまなし■



やまなしを支える3つの力

エネルギー供給力

【地域経済の原動力となる力】
県内におけるエネルギー供給力を強化し、安価で安定的なエネルギー供給を確保していくことにより、活力ある地域経済や生き生きとした県民生活の実現につなげていくことができます。

景観・農業力

【地域の魅力の源泉となる力】
産業間・地域間の連携を強化し、農業をはじめ本県における個性豊かな地域産業を、将来にわたり維持・発展させることにより、人々を惹き付ける美しい農村景観の向上や新たな価値の創造など、本県の魅力を高めることができます。

安心・防災力

【暮らしや経済活動を守る力】
将来にわたり想定される自然災害等への備えを着実に進めるとともに、地域や企業、行政などが一体となって、教育や子育て、医療・福祉などをバランス良く充実させることにより、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めていくことができます。

全国初！！「産前産後ケアセンター」

■ 県民、企業、団体等のネットワークで若者の結婚を応援するとともに、産前産後ケアセンターの運営等により、結婚・出産・子育ての切れ目ない支援を実施



山梨県産後ケア事業運営事業者

健康科学大学

産前産後ケアセンター ママの里

ホーム

055-268-3575

施設紹介

ご利用案内

ご予約の方法

アクセス

お問い合わせ



庭に面し足湯があります



入口側です

助産師のケアを必要としている
ママに嬉しい施設 **山梨県下初★OPEN!!**

産前産後ケアセンターとは

妊娠中からの様々なご相談を受けたり、出産後の不安を解消するため、宿泊を通じて出産から4ヶ月後までのお母さん方の身体と心を休められる場と時間を提供する施設です。

滞在中は助産師ら専門家に相談したり、育児の方法について直接アドバイスを受けられます。

妊娠中や出産後のご心配ごとなど何でもご相談ください。

鉄骨2階建てで、2階には母子の宿泊室が6室あり、温泉付きの浴室があります。1階には多目的スペースや相談室のほかオープンテラスには温泉を利用した足湯を設置し、利用者が心身ともにくつろぎ、温かな雰囲気での体力の回復が図られる場としています。



日本一健やかに子どもを育む山梨の推進

■ 県レベルで全国初となる第2子以降の3歳未満児の保育料を無料化

平成28年4月より

『やまなし子育て応援事業』を始めます

内容

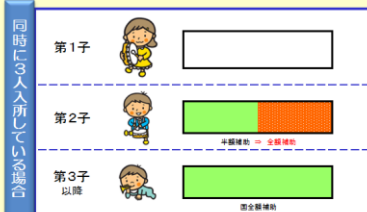
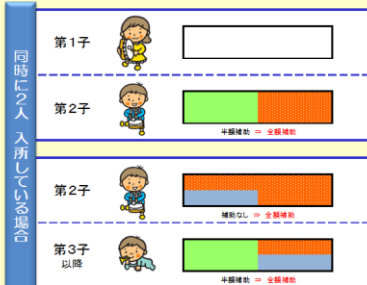
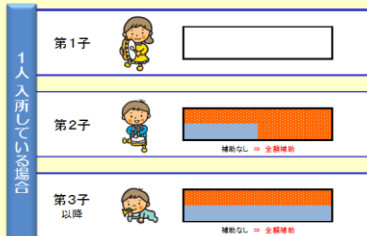
山梨県では、**第2子以降の保育料**について、3歳になるまでの間、**無料化**することでみなさまの子育てを応援します！

対象児童

- ① 0・1・2歳児のうち、保育が必要な3号認定の子ども（認定は市町村）
- ② 世帯の第2子以降の子ども（生計を同一にする第1子がいること）
- ③ 世帯の市町村民税所得割課税額が169,000円未満であること。（国基準の第5階層までの世帯で、世帯の年収約640万円相当）



制度についてのお問合せはこちらをお願いします。
山梨県子育て支援課
TEL055-223-1456（子育て支援担当）



★ 県が拡大して助成する部分
 国の現行補助対象部分
 国の補助対象H28拡充部分（年収約360万円未満相当の世帯まで）

上の図のオレンジ色の部分を助成することにより結果として無料化となります。

年齢	生計を同一にする世帯の第1子の例		第2子以降
	たとえば	要件	
5歳 18歳	<ul style="list-style-type: none"> 仕送りをもって別世帯で暮らす大学生 親と一緒に暮らしている会社員 同居する浪人生でも第1子となります。 	支給認定保護者と生計が同一の子や孫等であれば、年齢に関わらず、対象となります。 ※保護者が監護していた子どもが成長し、19歳以上になった場合も含まれます。	
	<ul style="list-style-type: none"> 親元離れて寮で暮らす子ども おじ・おばに育てられている子ども（おじ・お婆の子どもより年齢が上） 小学生・中学生・高校生できょうだいの年長者 	支給認定保護者が監護し、生計が同一の「子ども」であれば、年齢に関わらず対象となります。	
5歳 4歳 3歳 2歳 1歳 0歳	<ul style="list-style-type: none"> きょうだいの年長者 		第2子以降の0,1,2歳は保育料無料



生計を同一にするってどういうこと？

- ① いっしょに生活している（同じ家に住んでいて、生活費がいっしょ）
- ② 別々に住んでいるけれど、生活費を仕送りしている
- ③ 入院しているけど、療養費を払っている

支給認定保護者に監護される者ってどんな人？

・支給認定保護者（「子ども・子育て支援新制度」で市町村から認定を受けた保護者のこと）が現に監護し保護する未成年

現在、各市町村において、保育料が無料となる対象者の確認作業を行っています。

確認に必要な手続きや保育料徴収についての詳しい御案内は市町村保育担当課にお問合せ下さい。



移住人気が高まる山梨

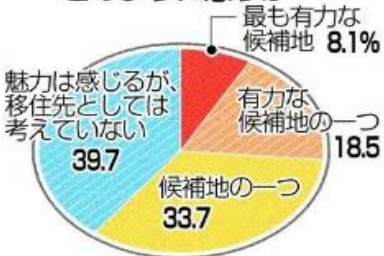
移住希望地域ランキング

2013年		2014年		2015年		2016年	
1位	長野県	1位	山梨県	1位	長野県	1位	山梨県
2位	山梨県	2位	長野県	2位	山梨県	2位	長野県
3位	岡山県	3位	岡山県	3位	島根県	3位	静岡県
4位	福島県	4位	福島県	4位	静岡県	4位	広島県
5位	熊本県	5位	新潟県	5位	岡山県	5位	福岡県
6位	高知県	6位	熊本県	6位	広島県	6位	岡山県
7位	富山県	7位	静岡県	7位	高知県	7位	大分県
8位	群馬県	8位	島根県	8位	秋田県	8位	新潟県
9位	香川県	9位	富山県	9位	大分県	9位	長崎県
10位	鹿児島県	10位	香川県	10位	宮崎県	10位	宮崎県

(出所) NPO法人ふるさと回帰支援センター

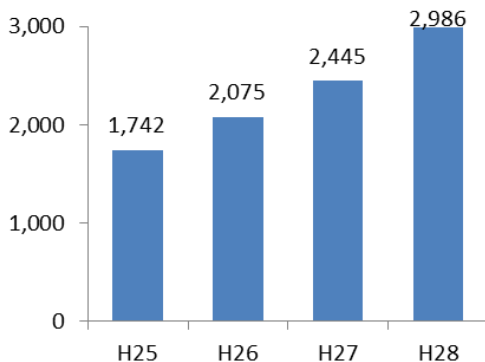
東京圏在住高齢者の移住に関するアンケート

■ 移住先として山梨県をどのように思うか



(出所) H28.10.8 山梨日日新聞

やまなし暮らし支援センターを通じた移住相談件数の推移(H25~H28)



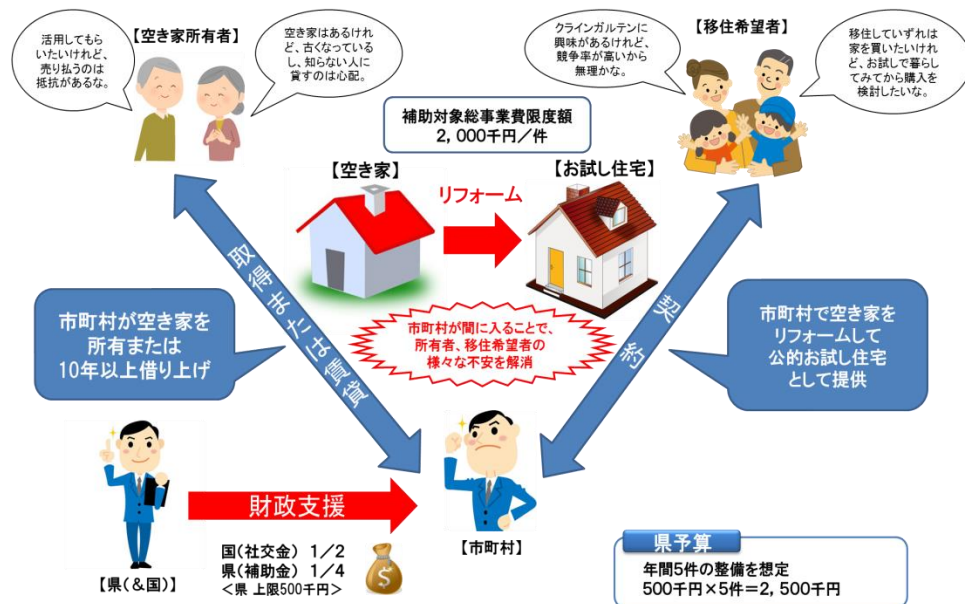
移住希望地として高い評価を獲得

- 2013年6月東京有楽町(交通会館)に「やまなし暮らし支援センター」を開設
 - ・ 移住相談と就職相談を同時に実施
 - ・ 定期的な移住セミナーの開催
- 平成28年度より「お試し住宅整備促進支援事業」を開始するなど、移住支援のための施策を積極的に展開



➡ 多くの方々が山梨の魅力を再認識

お試し住宅整備促進支援事業

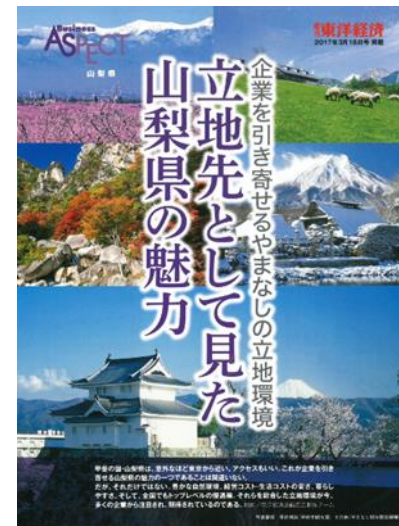


全国トップレベルの企業立地支援

産業集積促進助成金 最大10億円の助成！

- 対象要件
 - ・投下固定資産額(土地取得費を除く)が3億円以上
 - ・操業1年以内に従業員10人以上増加(5人以上県内)
 - ・製造業、物流施設、情報産業等
 - ・親企業が所有し、子会社が操業する場合も可
- 助成金額
 - ・投下固定資産額(土地取得費を除く)の10%又は5%
 - ・限度額10億円(増加従業員500人以上の場合)

週刊東洋経済
2017年3月18日号に
山梨県の企業立地に関する
特集記事が掲載されました。



本社機能の移転等に対する優遇措置 本来税率の1/20！

- 国税
 - ・オフィス減税: 投資額に対して法人税の税額控除
 - ・雇用促進税制: 雇用人数に応じ法人税を税額控除
- 県税
 - ・不動産取得税、事業税(移転型のみ)等 本来税率の1/20
- 市町村税
 - ・固定資産税(税率は市町村により異なります)

やまなしパワー

クリーンエネルギーを安価に供給！

- 立地企業に安価な電力を供給
 - ①対象契約電力: 契約電力2,000kW未満の高圧受電
 - ②対象業種: 要件を満たす県内への進出企業や経営拡大企業
 - ③割引率: 電力量料金単価を6%低減
 - ④募集期間: 平成30年12月31日まで
 - ⑤電力供給期間: 供給開始から3年間

■出荷額が全国1位の主な産業(平成25年)

品目	出荷額(百万円)	全国シェア(%)
数値制御ロボット	129,849	69.2
電気溶接機の部分品・取付具・付属品	8,764	30.2
貴金属製装身具(宝石、象牙、亀甲を含む)	27,385	28.3
ミネラルウォーター	33,113	25.9
巻上機	17,098	21.5

資料: 工業統計調査

1. 山梨の展望

リニア中央新幹線

中部横断自動車道の開通

世界文化遺産・富士山

天に選ばれし、名水の地。山梨。

県の重点施策(ダイナミックやまなし総合計画)

2. 山梨県の財政

財政構造と特徴

普通会計決算の状況

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
歳入決算額 (億円)	5,111	4,917	4,778	4,653
県税	925	979	1,190	1,127
地方交付税	1,324	1,353	1,332	1,283
臨時財政対策債	354	302	260	196
県債 (臨時財政対策債除き)	445	382	341	483
その他	2,063	1,901	1,655	1,564
歳出決算額 (億円)	4,858	4,716	4,615	4,500
義務的経費	2,030	2,065	2,095	2,072
投資的経費	1,102	1,122	864	819
その他	1,726	1,529	1,656	1,609
実質収支 (億円)	42	50	57	46
経常収支比率 (%)	93.4	93.4	92.3	96.7
投資的経費比率 (%)	22.7	23.8	18.7	18.2

財政の相对比较

	H27年度 決算値 ()は都道府県平均	順位	
		首都圏・ 近郊9団体	全国
実質県税 (億円)	1,117 (4,282)	7位 人口1人当たり 多い方から	23位
実質法人二税 (億円)	446 (1,374)	1位 人口1人当たり 多い方から	5位
経常収支比率 (%) (加重平均)	92.3 (93.4)	1位	10位
歳出に占める人件費 (%) (加重平均)	25.4 (27.0)	1位	10位 少ない方から
基金残高 (億円) (財政調整基金・減債基金計)	438 (608)	1位 人口1人当たり 多い方から	3位
		1位 標準財政規模当たり 多い方から	3位
地方債残高 (億円) (普通会計)	9,705 (18,941)	9位 人口1人当たり 少ない方から	45位
		9位 標準財政規模当たり 少ない方から	41位

首都圏・近郊団体(東京都除く): 茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県・長野県・静岡県の8団体に山梨県を含む9団体

財政構造と特徴

健全化判断比率等の状況

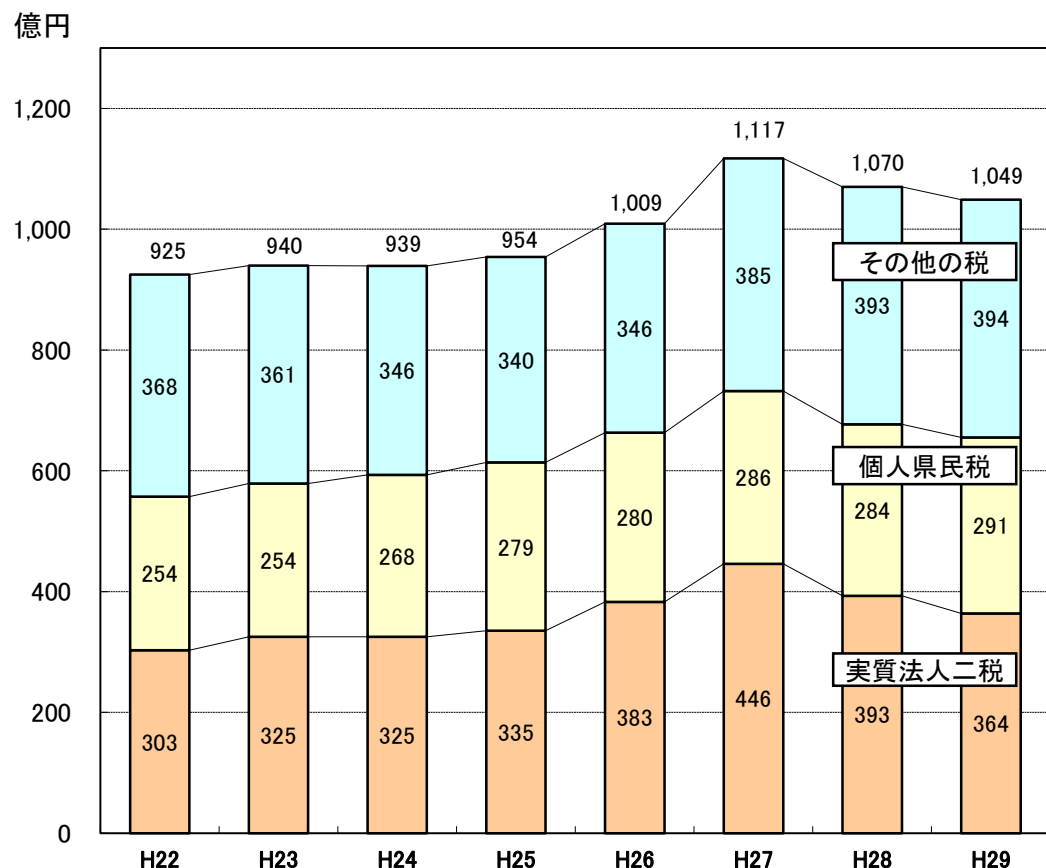
- 平成28年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも健全化の判断基準を下回る**状況
- 実質赤字額、連結実質赤字額ともに前年度同様生じていない
- 前年度決算比で、実質公債費比率は**0.4ポイント低下**
- いずれの公営企業会計においても、資金不足額は前年度同様生じていない

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率	16.5%	16.2%	15.9%	15.5%	25%	35%
都道府県平均 (加重平均)	13.5%	13.1%	12.7%	—		
全国順位	38位	41位	41位	—		
将来負担比率	215.8%	213.2%	202.4%	202.6%	400%	
都道府県平均 (加重平均)	200.7%	187.0%	175.6%	—		
全国順位	29位	32位	32位	—		

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	経営健全化基準
資金不足比率	電気事業会計	—	—	—	—	20%
	温泉事業会計	—	—	—	—	
	地域振興事業会計	—	—	—	—	
	流域下水道事業特別会計	—	—	—	—	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」表示
資金不足額がない会計については「—」表示

実質県税収入の推移



近年の状況

本県の税収は、法人二税の占める割合が高く、企業業績が強く反映される構造。特に一部の大手法人の業績に左右されやすい状況にあるが、県内企業の業績は全体的に回復傾向にあり、近年の実質県税の規模は1,000億円を上回っている。
H29当初予算額 1,049億円

今後の見通し

平成29年8月に甲府財務事務所が発表した「最近の山梨の経済情勢」によれば、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気が回復していくことが期待」されている。

県民1人当たり

税収	107,456	109,903	108,669	110,719	117,957	131,430	126,728	124,134
全国順位	21	19	20	25	24	23		
法人税収	35,171	37,990	37,604	38,911	44,735	52,430	46,533	43,072
全国順位	8	5	6	13	17	5		

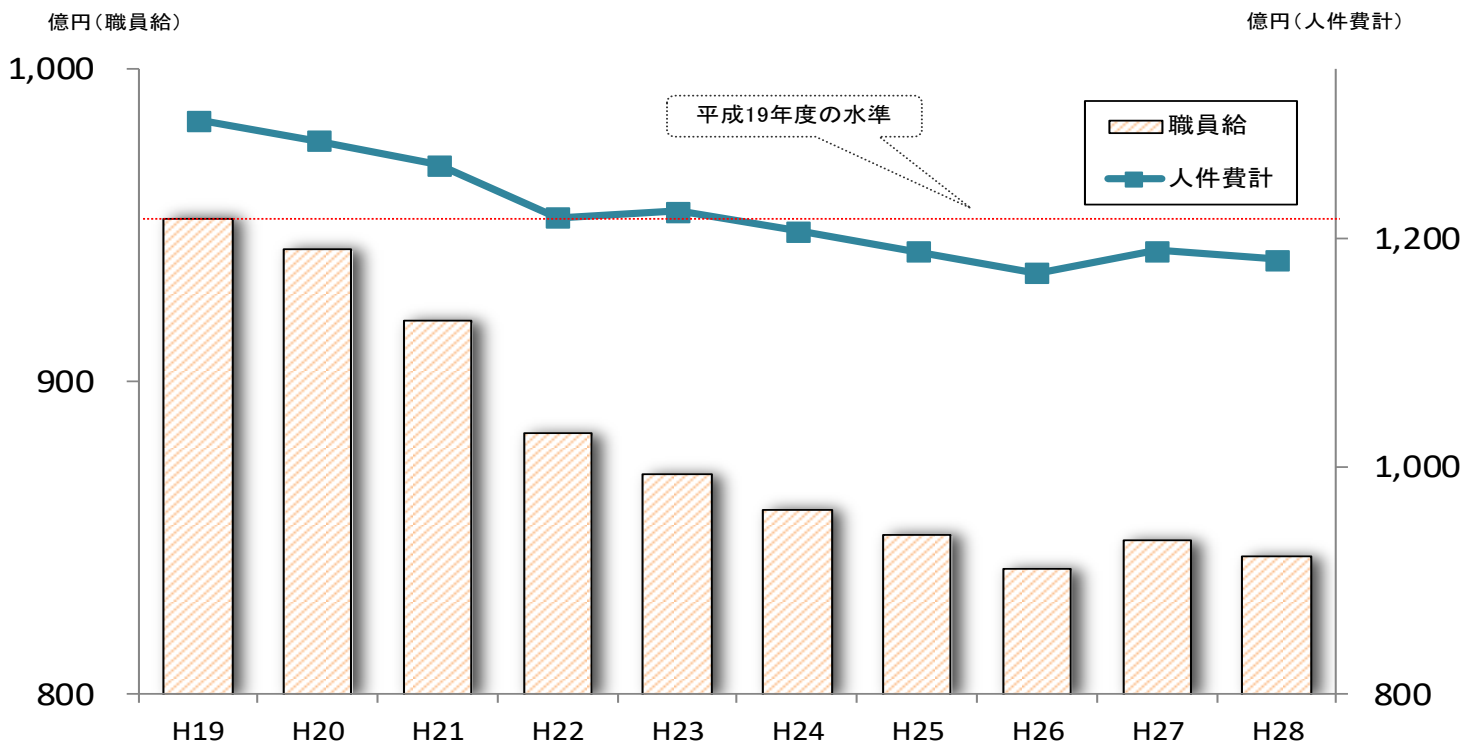
(単位:円)

H22～28年度：一般会計決算、H29年度：当初予算
※実質法人二税とは、法人住民税＋法人事業税＋地方法人特別譲与税
※20ページ県税の歳入決算額との差は、地方消費税の清算と地方法人特別譲与税の扱いの違いによる

職員の削減状況

- 簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画(平成19年度策定)等により職員数の純減を行い、人件費を抑制

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)

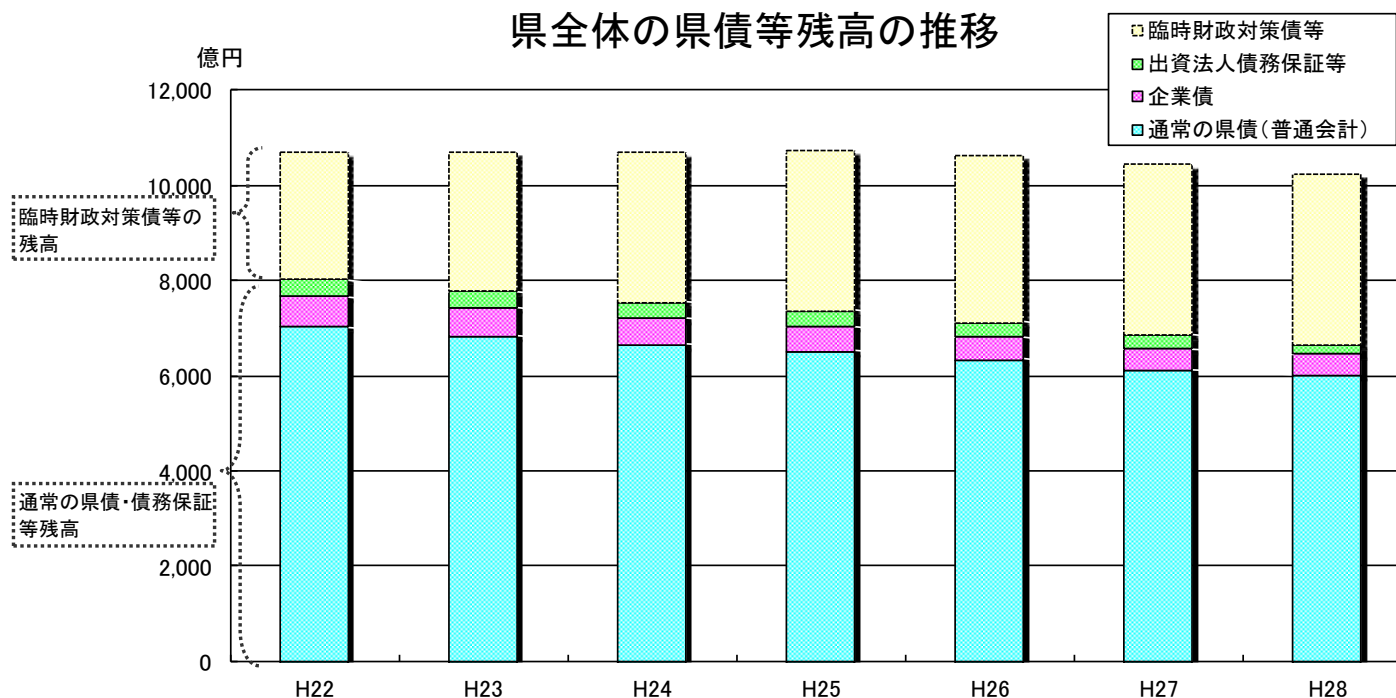


(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
職員給	952	942	919	883	870	859	851	840	849	844
退職手当	131	125	134	118	112	117	113	107	120	117
その他	221	219	212	218	242	231	225	223	221	221
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,189	1,170	1,190	1,182

県債等残高の削減状況

■ 臨時財政対策債等を除く県債に出資法人に対する債務保証等を含めた県全体の県債等残高を計画的に削減

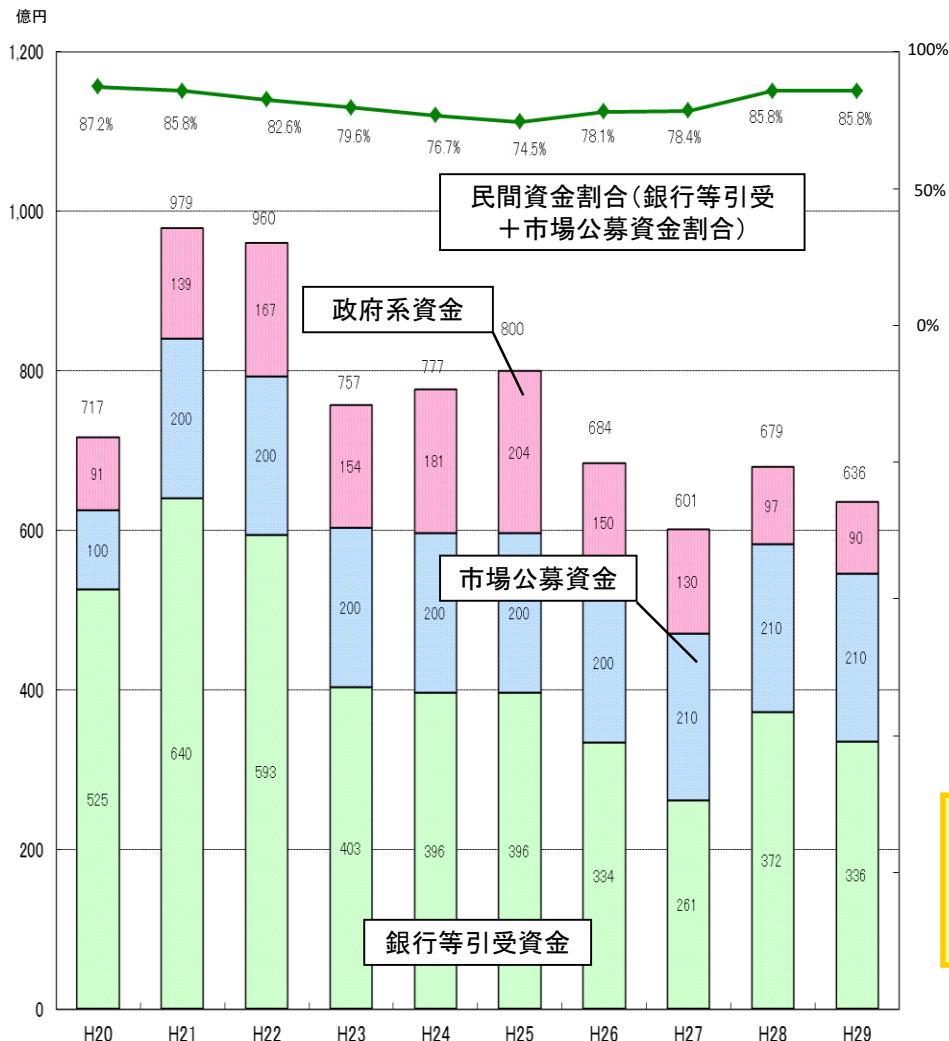


(単位: 億円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
通常の県債(普通会計)	7,051	6,858	6,663	6,541	6,356	6,125	6,044
うち一般会計	6,819	6,641	6,510	6,391	6,206	5,970	5,887
企業債	634	598	563	531	501	473	444
出資法人債務保証等	365	341	330	311	286	267	188
通常の県債・債務保証等残高	8,050	7,797	7,556	7,383	7,143	6,865	6,676
臨時財政対策債等	2,646	2,915	3,140	3,357	3,498	3,580	3,583
合計	10,696	10,712	10,696	10,740	10,641	10,445	10,259

資金調達

資金別借入額・構成割合の推移



H28年度までは普通会計決算額(借換債除く)
H29年度は6月現計予算額にH28年度の政府資金割合を据置いて示した見込額

- 平成13年度の財投改革に伴い、政府系資金から民間資金へ調達先がシフト
- 市場から長期にわたり安定的な資金を調達し、財源を確保する必要
- H19年度から全国型市場公募債、H27年度から県民参加型市場公募債を導入



H29年度は210億円の**市場公募債**を発行予定
(全国型200億円、県民参加型10億円)

出資法人改革

■ 県出資法人37法人のうち、県が損失補償等を行っている法人は6法人

(単位:百万円)

H28年度決算		環境整備事業団	農業振興公社	土地開発公社	住宅供給公社	道路公社	やまなし産業支援機構
県出資金(出資割合%)		10(33)	452(69)	20(100)	10(100)	613(50)	174(40)
経常損益		0	4	237	314	98	107
純資産又は正味財産		190	15	△6,933	△2,044	1,736	2,482
借入金残高		404	158	7,869	9,219	1,068	7,032
県による 財政支援の 状況	補助金	15	69	230	240	0	154
	債務保証に係る 残高	—	—	7,867	—	0	—
	損失補償に係る 残高	404	149	—	9,148	—	1,279

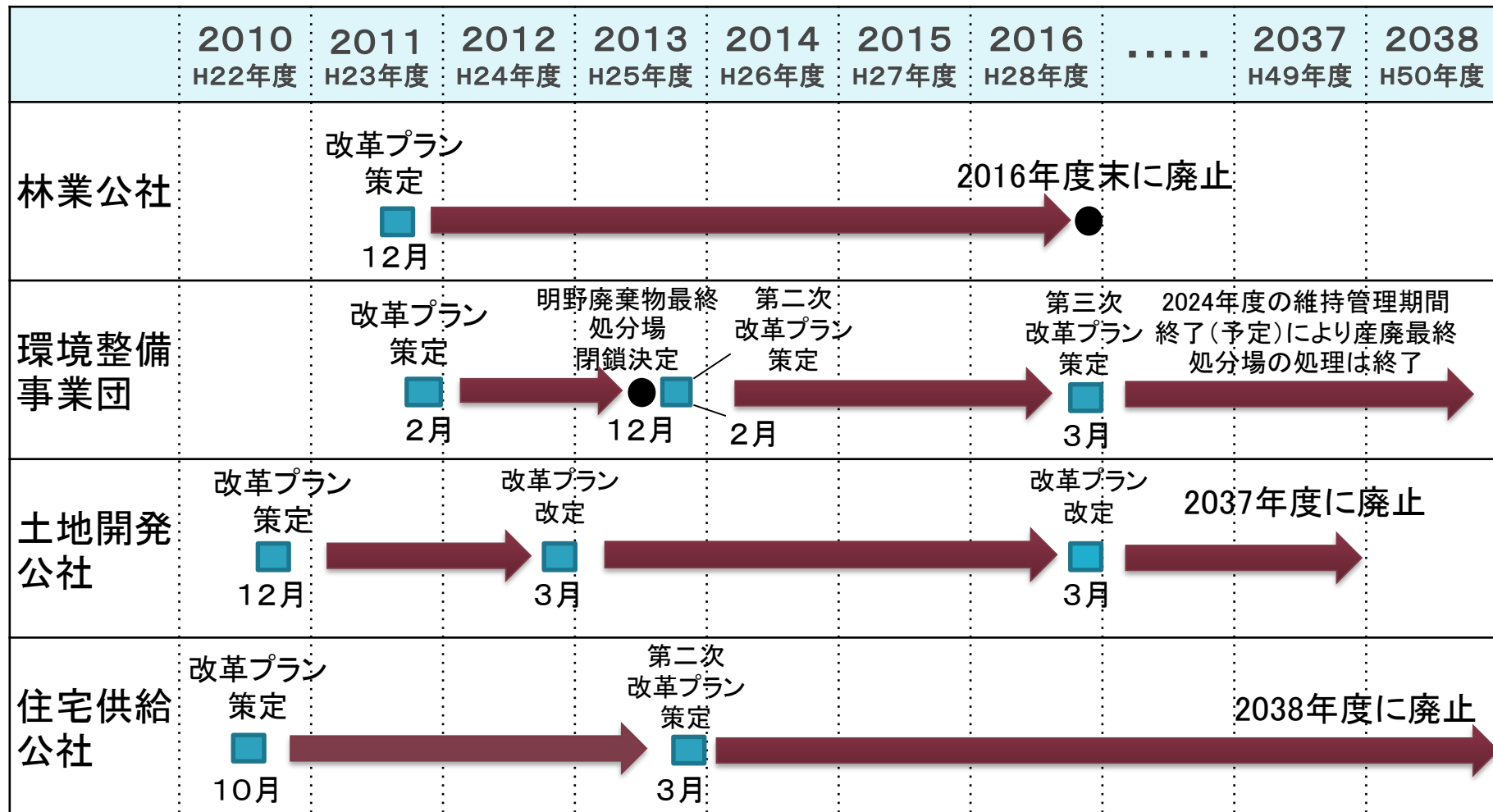
・産業廃棄物最終処分場の閉鎖

・債務超過
・多額の借入金
・事業環境の変化

※色つきの法人が国のガイドラインに沿って改革プランを策定し、抜本的改革を行う主要4法人

出資法人改革

■ 2010年度以降、県の財政負担の大きい団体について、事業の廃止や債務の圧縮策を相次いで決定するなど、出資法人改革を集中的に実施



出資法人改革

林業公社

- 平成23年12月に策定した改革プランに基づき、平成29年3月に公社を廃止。
- 債務処理に第三セクター等改革推進債を活用。
⇒ 償還に係る県負担の平準化

土地開発公社

- 平成20年度に、土地開発基金と県の無利子貸付を活用した損失処理を開始。
- 平成22年12月には改革プランを策定し、新規事業は行わず、公社の損失処理を平成49年度までとし、実質的な廃止を決定。
- 改革プラン策定時、92億円あった県の債務保証に係る残高は、平成28年度末時点で79億円に削減。

環境整備事業団

- 山梨県環境整備センター(明野廃棄物最終処分場)を平成25年12月に閉鎖。
- 平成24年2月に改革プランを策定し、経営の合理化や県補助金による財政支援を通じ、平成36年度末までに事業損失を解消。
- 改革プラン策定時、27億円あった県の損失補償に係る残高は、平成28年度末時点で4億円に削減。

住宅供給公社

- 平成22年10月に改革プランを策定し、有利子負債の圧縮等、県の財政支援の強化を通じ、平成50年度を目途に公社廃止を決定。
- 改革プラン策定時、110億円あった県の損失補償に係る残高は、平成28年度末時点で91億円に削減。

お問い合わせ先

山梨県総務部財政課 資金管理担当

TEL 055-223-1384

FAX 055-223-1385

mail zaisei@pref.yamanashi.lg.jp

web <http://www.pref.yamanashi.jp/>

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1-6-1